

長野市下水道事業経営戦略（案） 平成 31 年度～平成 40 年度（2028 年度）

概要版

1 策定の趣旨

（1） 策定の目的

人口減少が進む中で、下水道整備の進捗に伴い増加を続けてきた汚水量は、まもなく減少に転じる見込みです。また、今後は下水道施設の老朽化が一斉に進むため、新たに策定したストックマネジメント計画に基づいて維持管理や改築を計画的に実施する必要があります。

このような状況の下、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図るため、平成 28 年度に策定した経営戦略を見直し、新たに今後 10 年間の経営戦略を策定するものです。

（2） 経営戦略の基本的な考え方

- ・ 施設や設備の投資の見通しである「投資試算」等の支出と、財源の見通しである「財源試算」が均衡するように調整した収支計画である「投資・財政計画」が、経営戦略の中心となります。
- ・ 効率化・経営の健全化のための取組方針を示し、目標を設定します。

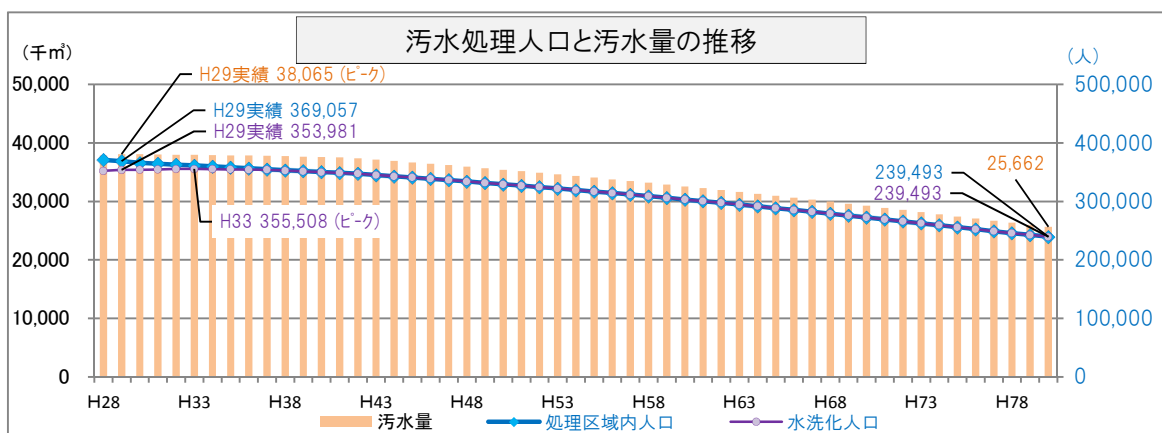
（3） 計画期間

平成 31 年度から平成 40 年度（2028 年度）までの 10 年間 とします。

2 将来の見通し

（1） 汚水処理人口及び汚水量の見通し

将来の推計では、下水道の整備が概成しているため、汚水処理区域内人口^[a]は人口減少に伴い 50 年後には現在の約 3 分の 2 に減少する見込みであり、汚水量についても、同様に減少する見込みです。水洗化人口^[b]は、新規接続による増加が見込まれることから平成 33 年度（2021 年度）にピークを迎え、その後は減少する見込みです。

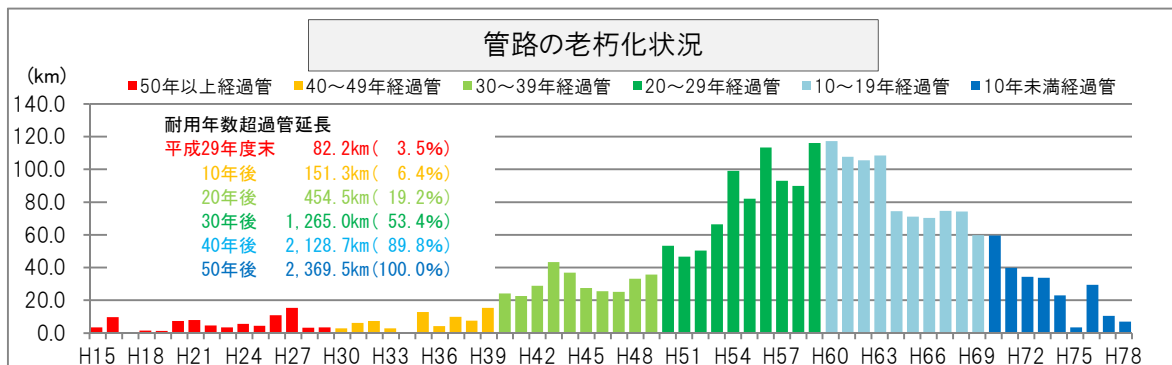


^[a] 汚水処理区域内人口の推計：平成 30 年 3 月末に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計値を参考に推計

^[b] 水洗化人口：下水道又は浄化槽を利用している人の数

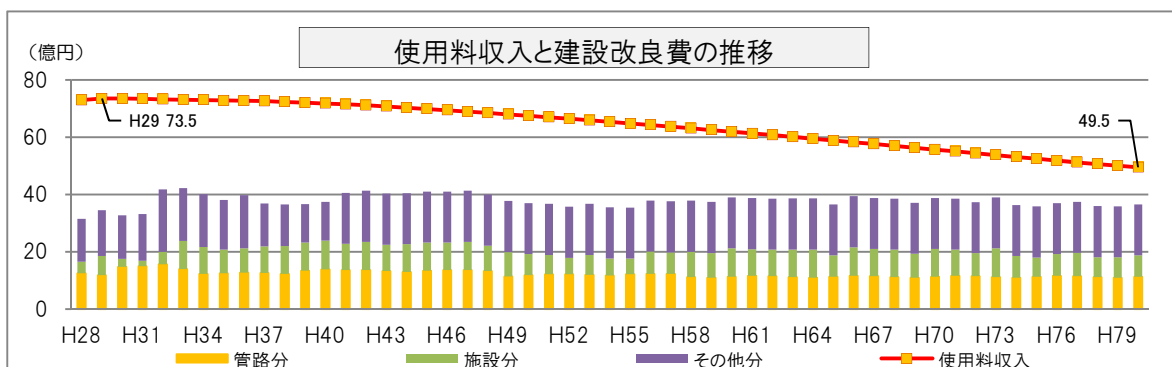
(2) 下水道施設の状況と将来見通し

管路については、平成 29 年度末時点で、標準耐用年数を超過した老朽管の延長は 82.2km で全体の 3.5%ですが、今後は急速に増加します。



汚水処理施設については、東部浄化センターが供用開始から 37 年が経過するなど、20 年以上経過している施設などが多数存在し、各種設備の更新時期を迎えています。

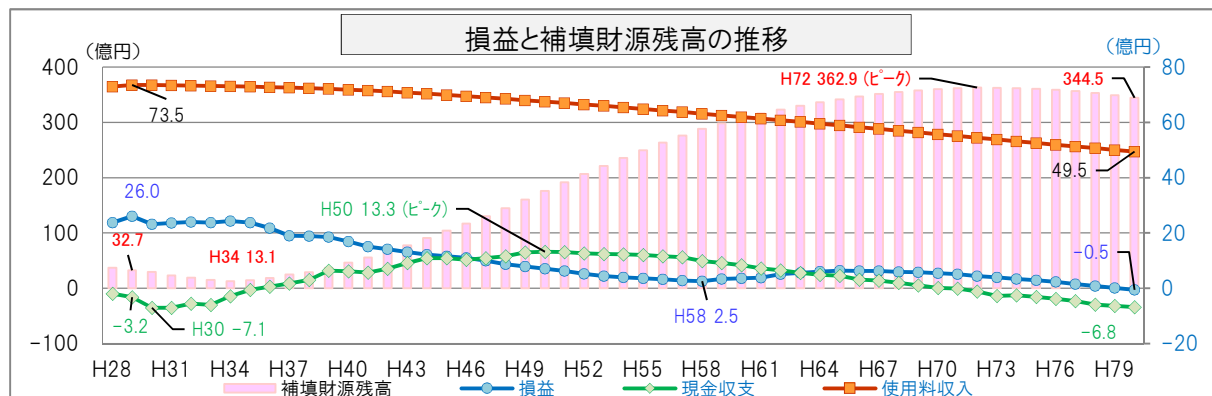
下水道施設の改築については、調査により健全度と影響度からリスクを評価して優先順位を決定し、事業費の平準化を図ったストックマネジメント計画に基づき進めます。



(3) 財務状況の見通し

今後 50 年間の見通しでは、人口減少に伴い使用料収入は減少する一方で、老朽化する下水道施設の維持管理費は増加が見込まれることから、純利益は減少傾向になります。

一方で、集中整備の時代に借り入れた企業債の償還が徐々に終了し、資本的支出の企業債償還金が減少するなど、資本的収支不足額は 20 年後には現在の約 4 割にまで減少するため、ストックマネジメント計画等に基づく建設改良事業を実施していくための補填財源は、今後も確保できる見込みです。



3 経営の基本方針

平成 28 年度策定の長野市下水道 10 年ビジョン【改訂版】の基本方針を、経営の基本方針とします。この基本方針の実現に向けて、施策の実施のための財源を確保するとともに、経営の効率化や健全化を図り、安定した経営に取り組みます。

【経営の基本方針】

(1) 適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保

管路の適正な維持管理には、日常点検において管路の状態を正確に把握し、道路陥没の未然防止と確実な汚水の排除に努めます。

下水道施設の維持管理、改築及び修繕について、施設を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画を平成 30 年度に策定しました。限られた財源を有効活用し、予防保全^[a]型施設管理により事故発生や機能停止を未然に防止しながら、施設の重要度等から優先順位を定め、計画的に改築更新を実施します。

(2) 災害に強い安全・安心な下水道の整備

汚水処理施設や雨水ポンプ場の耐震化は、耐震診断結果とストックマネジメント計画等との整合を図りながら、効率的に実施します。管路については、ストックマネジメント計画に基づいて老朽管路の改築更新を進めることで耐震化を図ります。雨水渠整備事業は、浸水被害の早期解消と軽減を図るため、近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、「事前防災^[b]・減災」などの観点から、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。

(3) 健全かつ透明性のある事業運営

経営戦略の進捗管理と定期的な見直しにより、健全な経営が持続できるように努めます。また、将来の経営上の課題を見定めるため、50 年間の財政シミュレーションによる今後の経営見通しを踏まえ、長期的な視点で経営戦略を策定します。

(4) 持続可能な経営のための財源の確保

汚水処理施設の改築更新には、多額の費用が必要になることから、事業費を平準化して計画的に進めていく必要があります。そのためには、継続的に利益を維持し、内部留保資金を確保しておくことが重要です。お客さま負担を極力抑えるため、より一層の経営の効率化を図りながら、将来の汚水量の減少を見通した使用料体系と、適切な使用料水準について検討します。

^[a] 予防保全：計画的に施設設備の点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止すること

^[b] 事前防災：災害発生を想定した上で、被害を軽減するために未然に対策を講じること

4 投資・財政計画（収支計画）の内容

(1) 目標設定

指標名	現状 (H29)	目標 (H40)	説明
			(指標の意味)
水洗化率	95.9%	99.9%	下水道の整備が概成しているため、普及啓発活動を強化して、下水道への接続や浄化槽の設置を促進し、水洗化率の向上を図ります。 (水洗化人口(下水道又は浄化槽を利用している人の数)÷汚水処理区域内人口)
管渠老朽化率	3.5%	5.2% (抑制目標)	今後10年間で老朽管路が全体の7.5%に達しますが、ストックマネジメント計画に基づいて改築を進めることで抑制を図ります。 (法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標)
雨水渠面積整備率	33.2%	36.4%	近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。 (雨水整備済区域の面積/雨水整備対象区域の面積)
経常収支比率	121.6%	120%以上	水洗化促進による使用料収入の増加と経費削減に努め、現状の維持を目標とします。 (使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標)

(2) 投資について

- 投資の主な内容

内容	計画期間の 投資額(億円)	説明
老朽管路の改築更新 管路の耐震化	65	ストックマネジメント計画に基づいて老朽管の改築を計画的に進めます。管更生工事を実施することで、管路の耐震化も図ります。
汚水処理施設・ 雨水ポンプ場の改築更新	70	ストックマネジメント計画により、耐用年数の見直しによるコストの低減と改築事業費の平準化を図ることで、効率的な維持修繕・改築を計画的に進めます。
汚水処理施設の耐震化	9	点検調査・修繕により健全な機能を維持しながら、ストックマネジメント計画との整合を図り、効率的に耐震化を実施します。
雨水渠の整備	121	近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。

(3) 財源について

平成 28 年度に策定した経営戦略（H29～H38（2026 年度））では、平成 33 年度（2021 年度）から平成 35 年度（2023 年度）までの 3 年間は資金不足となる見込みでしたが、新たな推計では、補填財源は減少しますが資金不足には至らず、建設改良事業は計画どおり実施できる状況に改善されました。

5 経営健全化の取組

- (1) スtockマネジメント計画により、耐用年数の見直しによるコストの低減や改築事業費の平準化を図ることで、効率的な維持修繕・改築を計画的に進めます。
- (2) 農業集落排水処理施設の統合について、公共下水道への接続や複数の農業集落排水事業の統合など、それぞれの状況に適した統廃合を進めます。
- (3) 業務委託の契約更新の際には、委託内容の見直しや業務範囲の拡大等を検討し、より一層のサービス向上と更なる経費削減を図ります。

6 進捗管理と事後検証

- (1) 進捗管理
 - 毎年度、進捗管理を行い、長野市上下水道事業経営審議会に報告して意見を頂きます。
 - 進捗状況をホームページに掲載するなど、お客さまへ経営に関する情報を積極的に提供します。
- (2) 事後検証
 - おおむね 4 年に一度、次年度以降 10 年間の投資・財政計画を作成し、経営戦略の見直しを実施します。
 - 実施状況の検証・分析を行い、見直しに反映させるとともに、新たな取組を追加しながら、健全な経営の持続を図ります。